

令和4年度 両立支援等助成金(新型コロナウイルス感染症小学校休業等対応コース) 支給申請書

両立支援等助成金(新型コロナウイルス感染症小学校休業等対応コース)
なお、下記に記載した事項については事実と異なる場合は記載してください。

この記載例は令和4年10月1日～同年11月30日までの休暇に係る申請様式をもとに作成しています。
※それ以前の期間の休暇に係る申請も同様に記載して下さい。

令和4年 12月 1日
東京 労働局長 殿
申請事業主 所在地 〒 〇〇〇-〇〇〇〇
名称 東京都〇〇区〇〇町1-2-3
株式会社 職業生活商事
氏名 代表取締役 両立 進
電話番号: (0123456789012)

令和4年10月1日～同年11月30日休暇取得分
令和5年1月31日必着

申請書類の提出先である、本社等の所在地を管轄する労働局名を記載してください。

代理人又は事務代理人・提出代行者の場合は以下から選択してください。
代理人・事務代理人
提出代行者
氏名

代理人による申請、社会保険労務士の事務代理・提出代行の場合は、いずれかを選択した上で、所在地・名称・氏名・連絡先を記載して下さい。

日本標準産業分類に基づき記入してください。

Table with 4 main sections: ①雇用保険適用事業所番号 (1234-567890-1), ②労働保険番号 (11233-000000-333), ③主たる業種 (分類番号:58, 分類項目名:飲食料品小売業), ④記載担当者役職・氏名 (総務部人事課長 〇田△男), ⑤企業規模 (中小企業). Includes a list of branches with No., ①事業所名, ②所在地, ③雇用保険適用事業所番号, and ④電話番号.

※事業所が6以上ある場合は、追加、別紙等により提出ください。

●今回申請する休暇の期間
申請する休暇日の最初の日と最後の日を記入してください。
(申請対象の労働者が複数いる場合は、休暇の開始が最も早い労働者の開始日と、終了が最も遅い労働者の終了日を記入してください。)
令和4年 10月 7日 ~ 10月 17日
●上記の休暇の期間において、緊急事態宣言又はまん延防止等重点措置の区域に事業所が一つでもある。(どちらか一つに✓)
はい いいえ

Table for payment amounts: 有給休暇 (2人), 有給休暇の休暇付与額 (23日), 支給申請額総額: 様式第1号②の3(20)欄の総計 (208,875円), うち加算相当額: 様式第1号②の3(20)欄の総計 (0円).

※既に令和3・4年度の本助成金を受給したことがある場合、□に✓と直近の支給決定番号を記入してください。
新型コロナウイルス感染症による小学校休業等対応助成金について既に受給したことがあります。
直近の支給決定通知番号は
※支給決定通知書に記載のある「第XX-XX-XXX号」または、「第XXXX-XXXXXX-X」

※申請事業主は下記を... 様式第1号②が複数枚になる場合は、全枚数の総計を記載してください。
1 過去に申請した雇用関係... 不正受給による不支給決定又は支給決定取消等がある場合、5年(平成31年3月31日以前に支給申請した雇用関係助成金に関する不正)を経過している。
2 事業主又は事業主の役員等が、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(以下「暴力団対策法」という。)第2条第2号に規定する暴力団又は第2条第6号に規定する暴力団員でない。
役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしていない。
役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与していない。
役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしていない。
役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していない。

令和4年10月1日～同年11月30日休暇取得分

令和5年1月31日

令和4年度「新型コロナ

この記載例は、令和4年10月1日～同年11月30日までの休暇に係る申請のものです。
 令和4年7月1日～同年9月30日までの休暇に係る申請も、記載方法は同様ですが、「(16)うち加算相当額」の計算の都合上、この様式第1号②のみ「7月」と「8～9月」に分かれております。休暇が両期間にまたがる場合には、両方の様式を記載いただく必要がありますので、ご注意ください。

事業所名: 株式会社 職業生活商事 法人番号: 5120100700012 雇用保険被保険者番号: 5555 - 666666 - 1

労働者氏名		厚労 光		雇用保険被保険者番号		5555 - 666666 - 1		↓過去の申請と重複した期間の申請はできません。	
算定基礎	(1)賃金形態	(2)通常の賃金額	(3)1ヶ月の所定労働日数	(4)1日の所定労働時間	(5)日額換算賃金額	(6)時間額換算額 (5)÷(4)	有給休暇の休暇付与実績		
	月給制	245,000 円	22 日	7.50 時間	11,137 円	1,485 円	(7) 10 日	(8) 6 時間	
支給申請額	宣言区域等 (9)日額換算賃金額 (調整後)	0 円 (上限12,000円)	(10)合計日数総額 (7)×(9)	0 円	(11)合計時間総額 (6)×(8)	0 円 (上限12,000円)	(15)支払賃金相当額 (10)+(11)または(13)+(14)		(16)うち加算相当額 (5)が8,355円を上回る場合
	以外 (12)日額換算賃金額 (調整後)	8,355 円 (上限8,355円)	(13)合計日数総額 (7)×(12)	83,550 円	(14)合計時間総額 (6)×(8)	8,355 円 (上限8,355円)	91,905 円	0 円	0 円

労働者氏名		特休 なつみ		雇用保険被保険者番号		様式第1号①『●上記の休暇の期間において、緊急事態宣言又はまん延防止等重点措置の区域に事業所が一つでもある。』で「はい」にチェックした場合は(9)～(11)及び(15)～(16)、「いいえ」にチェックした場合は(12)～(16)にそれぞれ記載してください。		有給休暇の休暇付与実績	
算定基礎	(1)賃金形態	(2)通常の賃金額	(3)1ヶ月の所定労働日数	(4)1日の所定労働時間	(5)日額換算賃金額	(6)時間額換算額 (5)÷(4)	有給休暇の休暇付与実績		
	日給制	15,000 円	17 日	2.25 時間	15,000 円	2,400 円	(7) 13 日	(8) 6 時間	
支給申請額	宣言区域等 (9)日額換算賃金額 (調整後)	0 円 (上限12,000円)	(10)合計日数総額 (7)×(9)	0 円	(11)合計時間総額 (6)×(8)	0 円 (上限12,000円)	(15)支払賃金相当額 (10)+(11)または(13)+(14)		(16)うち加算相当額 (5)が8,355円を上回る場合
	以外 (12)日額換算賃金額 (調整後)	8,355 円 (上限8,355円)	(13)合計日数総額 (7)×(12)	108,615 円	(14)合計時間総額 (6)×(8)	8,355 円 (上限8,355円)	116,970 円	0 円	0 円

労働者氏名		特休 なつみ		雇用保険被保険者番号		様式第1号①『●上記の休暇の期間において、緊急事態宣言又はまん延防止等重点措置の区域に事業所が一つでもある。』で「はい」にチェックした場合は(9)～(11)及び(15)～(16)、「いいえ」にチェックした場合は(12)～(16)にそれぞれ記載してください。		有給休暇の休暇付与実績	
算定基礎	(1)賃金形態	(2)通常の賃金額	(3)1ヶ月の所定労働日数	(4)1日の所定労働時間	(5)日額換算賃金額	(6)時間額換算額 (5)÷(4)	有給休暇の休暇付与実績		
	日給制	15,000 円	17 日	2.25 時間	15,000 円	2,400 円	(7) 13 日	(8) 6 時間	
支給申請額	宣言区域等 (9)日額換算賃金額 (調整後)	0 円 (上限12,000円)	(10)合計日数総額 (7)×(9)	0 円	(11)合計時間総額 (6)×(8)	0 円 (上限12,000円)	(15)支払賃金相当額 (10)+(11)または(13)+(14)		(16)うち加算相当額 (5)が8,355円を上回る場合
	以外 (12)日額換算賃金額 (調整後)	8,355 円 (上限8,355円)	(13)合計日数総額 (7)×(12)	108,615 円	(14)合計時間総額 (6)×(8)	8,355 円 (上限8,355円)	116,970 円	0 円	0 円
(17)対象労働者数計	2 人	(18)有給休暇の休暇付与実績日数(7)合計	23 日	(19)有給休暇の休暇付与実績時間数(8)合計	12 時間	(20)支給申請額	円		

※ 対象労働者が4人以上の場合は、本様式を追加提出してください。

申請した労働者について、特定求職者雇用開発助成金等、他の助成金について受給・申請(予定含む)している(どちらかに○つけてください)。

はい (「1. はい」の場合は)助成金名称及び該当する対象労働者一覧の番号を記載ください。
 いいえ 助成金名()
 いいえ 対象労働者番号()

【間違いが多い箇所です!】
 ✓有給休暇を取得した暦上の月(1日から月末まで)における所定労働日数を記載してください。具体的には、会社カレンダーや企業で定める対象労働者の出勤を要する日(所定労働日)を記載してください。
 ✓ただし、労働契約、就業規則又は労働協約等において定められている日数等については、その事実が確認できる資料を添付のうえ、申請書に記載いただいで差し支えありません。
 ✓有給休暇取得日が複数月にまたがる場合は、当該複数月の平均の所定労働日数を記載してください。

✓有給休暇時間数の合計が1日の所定労働時間に達した場合は1日に繰り上げて記載します。
 <例>1日の所定労働時間数が8時間で、有給休暇を合計3日と18時間取得した場合、3日+(18÷8)時間=「5日と2時間」となるため
 ○(7)5日 (8)2時間 と記載
 ×(7)3日 (8)18時間
 ×(7)5日 (8)18時間
 ✓様式第2号にも同じ日・時間数が記載されているか確認して下さい。
 【間違いが多い箇所です!】
 ✓休暇取得日数が3日ちょうどの場合は、「3日0時間」と記載して下さい。
 ※例えば、所定労働時間が8時間の場合、休暇時間数は計「24時間」になるので、「3日24時間」と記載する事例が見受けられますが、誤りです。

令和4年10月1日～同年11月30日休暇取得分

雇用保険被保険者分

申請期限：令和5年1月31日（必着）

有給休暇取得確認書

本様式は、**労働者1人につき1枚ずつ**作成してください。
この記載例は、令和4年10～11月の休暇分の様式をもとに作成していますが、9月以前の休暇に係る申請についても、記載事項は同様です。

保護者の氏名ではなく、子の氏名を記載して下さい。

小学生で学童保育も利用しているなど、複数施設を利用している場合は該当施設を全て記載してください

対象労働者の氏名	年齢	注1 *⑨以降：障害を有する子どもに限る	対象労働者の子どもとの続柄
厚労 なな子	3歳	⑨	〇〇保育園 父

令和4年 10月 12日から
令和4年 10月 28日まで

に取得した有給休暇日数は合計 **10日 6時間** です。
←令和4年10月1日から同年11月30日までで、初めて有給休暇を取得した日と、最後に有給休暇を取得した日

■有給休暇取得の理由について、該当するものについて

（複数の理由に該当する場合は、複数の項目に○を記入してください。）

<input type="radio"/>	新型コロナウイルス感染症に関する休業（注2）のため （小学校等からのお知らせを提出ください。お知らせを提出していない場合は記載ください。） 臨時休業等期間：令和4年10月12日～10月28日（複数回にわたる場合は、適宜追記） ※夏休みなどの小学校等の元々の休校日や閉園日は含めないでください。
<input type="checkbox"/>	新型コロナウイルス感染症に感染した又は感染したおそれ（注3）があるため
<input type="checkbox"/>	感染した場合に重症化するおそれのある疾患を有する（注4）ため

様式第1号②の（7）（8）の日・時間数の合計と一致するか確認してください。

■以下の事項を確認しチェックを入れてください。チェックがない場合は支給対象となりません。

- 上記の有給休暇については、年次有給休暇を取得させているものではありません。
- 当該対象労働者が上記の日に取得した有給休暇について、申請をしたことはありません。また、今後申請することはありません。

休暇期間終了後、かつ申請日までの間に確認を行い、日付を記載して下さい。

上記事実と相違ありません。

2022年 11月 28日

申請事業主代表者名 代表取締役 両立 進

対象労働者氏名 厚労 光

※氏名を記載してください。

※本申請書は令和4年10月1日から同年11月30日までに取得した休暇分についてのものとなります。